

# Geoeconomics Summit 2025

2025年  
10月28日(火)

虎ノ門ヒルズ  
フォーラム

The Changing Dynamics of  
Statecraft



# Geoeconomics Summit

基調講演

# 2025

動画はこちら



米ハドソン研究所のジャパン・チェアのケネス・ワインスタイン氏が基調講演を行い、本サミットのテーマ「The Changing Dynamics of Statecraft」を体現するようなトランプ米国大統領による外交の方向性と、安定した国際秩序の形成に向けて日本や各国が果たすべき戦略的な役割について説明しました。

ワインスタイン氏は、トランプ大統領の再当選について、従来の米国のエリート層が貿易や外交政策で失敗し、米国に不公平なコストを負担させてきたと批判する米国民による「拒否」が要因ではないかと指摘しました。トランプ氏自身は政策の専門家ではなく、自身の経験に基づきレバレッジ（交渉力）や創造性を絶対に重視する人物であり、また、SNSなどを駆使して「発信しながら考える」ことを政策上の交渉手段とする独特のスタイルを持っているといいます。その上で、トランプ大統領は地経学や戦略的な観点において、米国が達成可能なことを根本から変えようとしていると述べました。

第一次トランプ政権では、北朝鮮やイランへの対応で強硬姿勢を見せつつも、同時に取引を提示するなど、一見相反するようなアイデアを統合的に運用する大胆な野心が垣間見えたと言います。同氏は振り返りました。他方で、第二次トランプ政権は当初、欧州や中東において米国の責任を縮小しようとする「抑制主義者」的な側面を見せながら出発したと対比させました。しかし同氏は、本来のトランプ大統領自身は国際問題への関心を抑えられない「非抑制主義者」であると位置づけます。それでも抑制主義的に振る舞うのは、米国の片務的な責任を否定し、同盟国やパートナーに対して奮起を促すための戦略的なものと分析しました。

ワインスタイン氏は、この戦略が成功した具体例として中東・欧州情勢を挙げます。同氏はまず、イスラエル



Dr. Kenneth R. Weinstein

Japan Chair, Hudson Institute

が国際社会の予想を覆して大規模な軍事行動を成功裏に進め「扉を開いた」ことを受けて、当初は抑制的だった米国も軍事行動を含む主体的な行動に出た結果、米国は中東において1970年代以来のプレゼンスを取り戻したと解説します。この経過においては、明確な抑止力と外交努力が、ガザの和平案や人質解放、アブラハム合意の拡大といった成果につながったと評価しました。同様の成功は欧州でも見られるとし、米国の抑制的な姿勢が欧州諸国に危機感を抱かせ、特にドイツでの防衛費の大幅な増額などの行動につながったと分析しました。また、NATOで示された「防衛費増額の代わりにNATO第5条を保障する」計画の合意やウクライナ情勢への関与の強化は、「同盟国が奮起するならば、米国も共にある」という原則が明確に示されたものと強調しました。

最後に、ワインスタイン氏は日本に言及しました。かつて安倍晋三氏が提示した「自由で開かれたインド太平洋」が米国の戦略概念として採用された歴史を振り返り、安倍氏が「トランプ大統領との付き合い方の教科書を書いた」と評価しました。そして（イベント同日に予定されていた）日米首脳会談は、日本が国家安全保障の分野でより主体性を示すことで、高市首相にとってトランプ政権との関係性を緊密化させる絶好の機会だと述べました。有望な両国の協力分野として、エネルギー安全保障、日米韓台の連携によるDFFT（Data Free Flow with Trust：信頼性のある自由なデータ流通）の拡大などを挙げました。ワインスタイン氏は、トランプ大統領の支持層は米国の過重な負担に不満を抱いていたが、同盟国が自ら奮起すれば米国は喜んで責任ある役割に戻るとした上で、トランプ大統領自身も、既成概念に囚われないアプローチを実現できるパートナー国を大いに必要としている、と講演を締めくくりました。

## 基調講演者との対談

動画はこちら



基調講演に引き続きワinstain氏と国際文化会館常務理事の神保が対談を行いました。トランプ大統領が訪日し、高市早苗首相との初の首脳会談に臨むという極めて重要な局面において、変容する国際秩序における米国の戦略的優先順位と日米同盟の新たな役割を中心に議論が行われました。

冒頭、神保から欧州や中東情勢を踏まえた米国のグローバルな優先順位について問いを投げかけました。ワinstain氏は、トランプ大統領が抽象的な理論よりも本能与チャンスを重視する指導者であるとした上で、現在のトランプ大統領にとっての優先順位は、第一に国境管理を含む国土防衛、第二に貿易やフェンタニル問題を含む中国への対抗、第三に中東和平、そして欧州であるとの見解を示しました。また、トランプ外交における威圧的手段と外交の組み合わせを神保が指摘したところ、ワinstain氏は「力の行使」そのものではなく「相手の抑止」に本質があり、圧倒的な国力とそれを行使する意志の双方を示すことこそが平和維持の鍵であると論じました。これからの同盟国間における「連結された抑止力」の重要性、そして同盟国が「奮起する」必要性を示しました。

続けてワinstain氏は、同日に予定されていた日米首脳会談への示唆として、トランプ大統領が対話相手の自信や創造性を評価することを示しました。これを踏まえ高市首相に対し、故安倍晋三氏への敬意と哀悼を共有しつつ、トランプ大統領がまだ聞いたことのないような大胆な提案を行うべきだと説きました。防衛協力の具体策としては、米国の供給不足を補うための装備品の共同開発・生産の推進や、日本がグアムやハワイに拠点を設けるといった、より実質的かつ双務的な「相互防衛関係」への進化を提唱しましたが、同時に日本の安全保障における真の長期的脅威は深刻な人口減少にあると警鐘



神保 謙

国際文化会館常務理事 / API プレジデント

を鳴らしました。

神保は、インド太平洋戦略については、次世代に向けた洗練化・高度化の動きがあると指摘しました。これを受けてワinstain氏は、AI や小型モジュール炉 (SMR)、DFFT などの技術・エネルギー協力を通じて、東南アジア諸国と日米の経済圏を確実に連結する必要性を強調しました。

議論の締めくくりとして、神保が同盟国の「戦略的自律性」の重要性を論じたことを受け、ワinstain氏は、過去のドイツのように複雑な情勢を利用する形の自律性は避けるべきとしました。その一方で、最近の欧州諸国やイスラエルのように、最前線の同盟国が決断の主体性を持って自ら抑止力を強化し、結果として米国の負担軽減に繋がる「戦略的に有能な自律性」については同盟構造を深化させるものと評価しました。



# Geoeconomics Summit

## モーニング・ファイヤーサイド・チャット

# 2025

動画はこちら



モデレーター



鈴木 一人  
地経学研究所長

パネリスト



Ms. Wendy Cutler  
Senior Vice President,  
Asia Society Policy Institute

鈴木所長とアジア・ソサエティ政策研究所副所長であるウェンディ・カトラー氏は、トランプ政権下で進められた日米の関税・投資合意を出発点として、米国の通商政策と経済安全保障を組み込んだ新たな通商秩序のあり方について議論しました。

対談ではまず、日本国内において投資基金の最終決定権が米大統領側にあることから、利益配分も米国に偏っているのではないかとの批判を踏まえ、この合意のバランスと公正性への問いが提起されました。カトラー氏は、トランプ政権が日本と結んだ合意には、貿易政策の専門家としての自身でも驚く条項が含まれているとし、特に自動車に15%の関税を課す条件が「成果」とみなされた背景には、大統領が追加関税の発動やエスカレーションを辞さない予測不能な存在であったため、同盟国が望ましいとは言えない条件でも妥協せざるを得なかった事情があると指摘しました。投資基金についても、表向きは日米が共同で案件を選定する枠組みである一方、実際には最終決定権が米国側に残されており、日本は自動車

関税引き下げと引き換えにこの構造を受け入れた可能性があるとの分析が示されました。また、赤澤経産大臣とラトニック商務長官との個人的な信頼関係は、案件選定や実施段階で協調的なプロセスを築く上で重要であると評価しつつも、どれほど緊密な意思疎通があっても最終的には各国の国益が優先されるため、個人関係には限界があるとも強調しました。あわせて、トランプ大統領は具体的なプロジェクトの中身より、5,500億ドルという金額そのもののインパクトを重視している可能性が高く、業務運用はラトニック長官らに委ねられるとの見方を示しました。

議論は、既存の自由貿易体制をいかに再構築するかというテーマへと広がりました。カトラー氏は、米国内ではトランプ以前から現在の貿易体制に対する不満が高まっていたと認めつつも、トランプ政権が既に新たな世界秩序を確立したと捉えるのは行き過ぎであり、米国、中国、その他の国がそれぞれ異なるビジョンを持つ中で、新秩序はなお形成途上にあると述べました。その具体例



として、カトラー氏は、米国とマレーシアとの貿易合意や豪州との重要鉱物合意を挙げました。これらの協定は、米国製品の追加購入や対米投資に加え、投資審査や輸出管理の連携、サプライチェーン強化や重要鉱物の安定確保での協力といった経済安全保障条項を含んでおり、今後の通商協定はこうした要素を組み込まなければ持続的なものとはなりえないと指摘しました。さらに、中国による重要鉱物規制は、米国に対し「同盟国との連携なくして対中課題には対処できない」という認識を促す転機になっているとも述べました。

米中関係については、今後予定される首脳会談は、関税や重要鉱物規制の発動・拡大を一時的に先送りすることで、関係の安定化を図るため、これ以上の悪化を防ぐことを主眼とした会談になるとの見通しが示されました。補助金や非市場経済といった構造問題を本格的に議論する余地は乏しく、当面はエスカレーションの管理が主眼になると予測しました。

対米依存を減らす中国経済の先行きについては、人口

減少や不動産市場、地方政府債務など深刻な国内課題を抱えているとしながらも、それによって米国が一方的なレバレッジを持つと見るのは誤りであり、実際には双方が互いに依存関係と影響力を持ち合っていると指摘しました。現実的な目標は、競争関係を前提としながらも安定を維持することであると結論づけました。

最後に、トランプ政権による製造業の国内回帰を志向した政策について、対米直接投資や国内投資の計画は増えているものの、熟練労働力の不足や規制の複雑さなどの制約は大きいと指摘しました。そのうえで、米国が産業基盤の再構築に成功するためには、日本をはじめとする同盟国との連携が不可欠であり、半導体・自動車・航空機部品・エネルギーなど複数の分野での共同プロジェクトを通じて課題に取り組む必要があると強調しました。本対談を通じて、日米同盟が通商・投資と経済安全保障をめぐる地経学的変化の中で、いかに秩序形成と安定化に貢献していくかが重要な論点として浮かび上がりました。

# Geoeconomics Summit

## アフタヌーン・ファイヤーサイド・チャット

# 2025

モデレーター



鈴木 一人  
地経学研究所長

パネリスト



Mr. Tarun Chhabra  
Head of National Security Policy,  
Anthropic

パネリスト



Mr. David Feith  
Senior Fellow, Hudson Institute

動画はこちら



アフタヌーン・ファイヤーサイド・チャットでは、所長の鈴木がモデレーターを務め、ハドソン研究所シニアフェローであるデイヴィッド・フェイス氏とアンソロピック社の国家安全保障政策責任者であるタルン・チャブラ氏が登壇しました。冒頭で第一次トランプ政権からバイデン政権、第二次トランプ政権へと続く対中テクノロジー政策の連続性と相違点に焦点を当てたいと示した上で、米中の技術競争と経済安全保障、人工知能（AI）・半導体輸出管理、AI インフラ、日米同盟と人材政策の課題について議論しました。

フェイス氏は、第一次トランプ政権期に「経済安全保障は国家安全保障」という考え方が打ち出され、Huawei や SMIC への輸出規制、ICTS 規制などが同盟国と連携しながら整備されたことを説明しました。その多くは、バイデン政権で継承・強化され、先端半導体の

対中輸出規制や AI 用途を意識した管理へと発展した一方、第二次トランプ政権では TikTok や NVIDIA のチップをめぐり一部規制緩和の動きが見られると指摘しつつも、中国を米国製技術に依存させ続けられるとする発想には実証的な根拠が乏しいと発言しました。

これに対しチャブラ氏は、自身が関わった 2022 年 10 月 7 日の対中半導体輸出規制について、AI 革命の加速、台湾情勢、中国製 AI システムが世界的に拡散するリスクへの懸念を背景に、相手国に一定の技術発展を許容しつつ、自国が半導体などで 2～3 世代分を先行していればよいとする冷戦後の輸出管理の発想から、中国の軍事力・AI 能力そのものの伸長を抑える新たな輸出管理へと転換したと説明しました。中国が AI アクセラレータを本格量産できない「数年の猶予」の間に、チップのみならず製造装置やサービスも含めた規制を強化し、米国お



よび同盟国製チップを中国のデータセンターに置かないことが抑止力維持の鍵になると強調しました。

後半では、AI インフラの立地と拡散をめぐる湾岸諸国との関係、中国によるレガシー半導体や重要鉱物における「スーパー OPEC」化への懸念、輸出入規制・産業政策・重要鉱物の確保を含む日米同盟の役割分担、人材・研究開発投資のあり方が論じられました。米国では移民政策や財政制約から研究開発や高度人材受け入れに課題がある一方、中国は基礎研究投資を拡大している現状が紹介されました。最後に鈴木は、日本人研究者・技術者が米国のイノベーションに貢献することは、日本自身の技術力向上にもつながる好機であり、技術と安全保障を結びつけて捉える視点を一層強化すべきだと締めくくりました。



# Geoeconomics Summit 2025

○ パネルセッション 1

## 「EU プラス CPTPP? インド太平洋時代の欧州」

第二次トランプ政権の下で、自由貿易に基づく国際秩序が再び揺らぎを見せる中、多国間主義を重視する欧州とCPTPPを主導する日本は、経済連携を軸とした国際協調の維持に向け、自然なパートナー関係にあるともいえる。こうした状況の中で、EU内部ではCPTPP加盟への関心が示されるなど、インド太平洋における欧州の関与は新たな段階に入りつつある。本パネルでは、自由貿易とルールに基づく秩序をめぐる協調の可能性や、欧州とアジア太平洋の連携が今後の国際経済戦略に与える意味を議論する。

モデレーター



鈴木 均

欧米グループ 主任研究員

パネリスト



鶴岡 公二 様

一般財団法人国際情勢研究所 所長

パネリスト



Michael Reiterer

Distinguished Professor,  
Centre for Security,  
Diplomacy & Strategy,  
Brussels School of Governance

パネリスト



Mr. Jan-Hein Chrisstoffels

Senior Fellow, Clingendael Institute

動画はこちら



パネルセッション1では、「EU プラス CPTPP ? インド太平洋時代の欧州」をテーマに、激動する国際環境のなかで欧州と日本がいかに連携し、ルールに基づく国際秩序を維持・発展させていくかが議論されました。本セッションにはミヒヤエル・ライター氏、ヤン・ハイン・クリストフェルス氏、鶴岡公二氏が登壇し、IOG 主任研究員の鈴木均がモデレーターを務めました。議論は、EU と日本の協力関係の現状と課題、CPTPP をめぐる可能性、そして経済安全保障と新興技術のガバナンスにまで及びました。

冒頭でライター氏は、EU と日本の関係を「安定した戦略的パートナーシップ」と位置づけ、価値観の共有に加えて、利益の共有という現実的な基盤が両者を結びつけていると述べました。近年では、ロシアによるウクライナ侵攻により欧州の安全保障環境が大きく変動するなかで、日 EU 間では経済連携協定 (EPA) や戦略的パートナーシップ協定 (SPA) が着実に機能していると指摘しました。こうした制度的基盤の上に、競争力強化やグリーン・デジタル移行、重要鉱物の安定供給などに関する協力枠組みが広がり、日 EU 協力は経済・安全保障の両面で一層緊密になっていると述べました。また、研究安全保障やサプライチェーンの強靱化、越境データ流通の制度整備など、複数の分野で協力が制度化されていると紹介しました。

ライター氏はさらに、EU が CPTPP に正式加盟することは現時点では容易ではないとしつつも、協力の深化には十分な意義があると述べました。EU と CPTPP が連携することで、単独では対応が難しい経済的威圧への耐性を高め、WTO 改革を後押しするための集団的な推進力を形成できる可能性があると指摘しました。特に、ルールに基づく国際秩序を維持するためには、既存の自由貿易協定を的確に履行することが重要であり、その制度的価値を損なわない運用が必要だと強調しました。また、ラテンアメリカ諸国や ASEAN との関係強化することで、より広範な協力の枠組みが形成され得ると述べました。

続いてクリストフェルス氏は、欧州委員会が「地政学的」な委員会としての役割を強めつつあり、特に通商分野で主導的な立場を確立していると説明しました。そのうえで、EU と日本は CPTPP 加盟の検討よりも、既存の協力枠組みを活用した政策協調を優先すべきだと述べました。具体的には、重要鉱物をめぐる供給網のボトルネック解消や、中国の過剰生産が引き起こす鉄鋼・自動車分野での市場のゆがみへの対応が喫緊の課題であると指摘しました。EU は既に鉄鋼セーフガード措置を講じ、電気自動車に関しても必要な措置を検

討するなど、経済安全保障の観点から防御的政策を強化しつつあると説明しました。そのうえで、EU と日本が法の支配に基づく公正な貿易体制を維持するため、政策協調を進めることが不可欠だと強調しました。

鶴岡氏は、国際秩序の根幹には「信頼と予見可能性」が不可欠であると述べ、国家間の協定は信義に基づく履行の積み重ねによって支えられると指摘しました。とりわけ WTO の紛争処理機能の停滞は深刻であり、制度的基盤そのものが揺らぎかねない状況にあると警鐘を鳴らしました。そのうえで、自由貿易を掲げる国こそ透明性と予見可能性を確保し、CPTPP のような高度なルールを維持する姿勢が求められると述べました。例外措置の扱いについても、制度の信頼性を損なわないよう慎重であるべきだと強調しました。

さらに鶴岡氏は、EU と CPTPP の連携は加盟交渉にこだわる必要はなく、制度間協議や共同声明など柔軟な形式で進めることが現実的であると述べました。実際、年内にも両者の閣僚級協議が予定されており、ルールに基づく自由貿易の価値を国際社会に改めて示す機会になると説明しました。また、AI やデジタル技術など新領域での国際ルール形成は喫緊の課題であり、日本と EU、英国が協力して次世代のガバナンスを構築する意義は大きいと述べました。

最後に、登壇者は共通して、日 EU が中心となって「ルールに基づく国際秩序」を強化し、その維持に向けて協力を深化させる必要性を確認しました。とりわけ、グローバルサウスへの働きかけを通じて、自由で開かれた経済圏を広げていく重要性が強調されました。EU と CPTPP の連携は、単なる通商上の選択肢ではなく、国際社会が「力による競争」から「法と信頼に基づく秩序」へと舵を切るうえで、戦略的な意義を持つものだと位置づけられました。



# Geoeconomics Summit 2025

○ パネルセッション 2A

## 「アメリカ・ファーストの米国とどう向き合うか」 (クローズド・セッション)

第二次トランプ政権は通商、安全保障、テクノロジーなど多方面でアメリカ・ファーストを明確に打ち出している。米国における自国第一主義の高まりは、同盟国や同志国 (like-minded countries) にとって従来の関係のあり方を再評価し、戦略的な立ち位置を問い直す契機となっている。本パネルでは、アジア太平洋や欧州の視点から、アメリカ・ファーストを追求する米国といかに向き合うべきか、議論する。

### モデレーター



相良 祥之

経済安全保障グループ 主任研究員

### パネリスト



杉江 一浩 様

経済産業省貿易経済安全保障局  
経済安全保障政策課長

### パネリスト



Dr. Hosuk Lee-Makiyama

Director of European Centre for  
International Political Economy (ECIPE);  
Senior Fellow, London School of  
Economics

### パネリスト



対木 さおり 様

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部  
主席エコノミスト

### パネリスト



Mr. Mihir Sharma

Director, Observer Research  
Foundation

動画はこちら



パネルセッション2では、第二次トランプ政権下で一層明確になったアメリカ第一主義の影響と、各国が直面する地経学的課題について議論が行われました。パネリストとして杉江一浩氏、ホソク・リー＝マキヤマ氏対木さおり氏、ミヒール・シャルマ氏が登壇し、IOG 主任研究員の相良祥之がモデレーターを務めました。

冒頭、相良は「アメリカ第一主義が貿易・産業・安全保障を横断する包括的な政策となる中、同盟国は従来の前提を問い直す必要がある」と問題提起しました。杉江氏は、日米同盟の重要性は不変であるとしつつも、中国の産業拡大や重要鉱物規制、米国の産業政策強化、WTO 機能不全などが複合的に経済安全保障環境を変化させていると指摘した上で、日本は「戦略的自律性の確保」と「戦略的不可欠性の向上」を同時に追求する必要があり、経済安全保障推進法や3P+I (Promotion, Protection, Partnership, Intelligence) 戦略などを通じて国内基盤強化を進めていると説明しました。また、日米戦略的投資イニシアティブにより、半導体や製薬など重要分野でのサプライチェーン強化が進むとの見通しが示されました。

マキヤマ氏は、アメリカ第一主義は一過性のものでなく、米国の構造的転換であると強調しました。国家安全保障を理由とした措置はWTOやFTAの枠外にあり、従来の国際ルールでは対応が難しいと述べた上で、米国の貿易赤字が国際秩序を支えてきた構造が持続性を失

い、多くの国が新たな産業政策を強化する局面に入っていると指摘しました。今後は包括的なFTAよりも、重要鉱物や技術協力など分野別の経済枠組みが重要になるとの見解を示しました。

対木氏は、日本が米中いずれかに過度に依存することのリスクを強調し、多極化する国際環境の中でEU・英国・韓国・台湾・ASEANなどのミドルパワーとの連携拡大が鍵になると述べました。特にASEANにおけるサプライチェーン再構築や、インドを含むグローバルサウスとの関係強化が日本の産業競争力に不可欠であると説明しました。また、防衛費や経済安全保障投資の増加を踏まえ、財政の持続性にも留意すべきであると指摘しました。

シャルマ氏は、アメリカ第一主義はすでに米国の政策体系に組み込まれており、政権が変わっても継続する可能性が高いと分析しました。米国に最も近い国ほど政策変更の影響を受けやすく、「特権の撤回」が交渉上のレバレッジとして働くため脆弱性が高いと述べられました。また、米国・EU・中国の行動によりルールに基づく国際秩序は機能不全に陥っており、各国は依存先を分散する「ポートフォリオ戦略」によって予測可能性を確保すべきであると提案しました。

本セッションを通じ、「アメリカ・ファースト時代」には、同盟国であっても戦略的自律性を高めつつ、多様なパートナーとの協力を組み合わせ、新たな国際環境に適応することが重要であるとの認識が共有されました。



# Geoeconomics Summit 2025

○ パネルセッション 2B

## 「戦略的自律か、戦略的統合か— インド太平洋における防衛力と防衛産業協力の行方」 (クローズド・セッション)

中国、ロシア、北朝鮮といった強硬な軍事大国に囲まれ、米国の国際的な影響力や関与の不確実性もある中、インド太平洋・欧州各国は、防衛力の強化に乗り出している。しかし長年の間、多くの国は防衛産業基盤へ十分な投資をしておらず、防衛力の増強には現実的な上限が生じる可能性がある。各国は、防衛産業基盤をどのように強化しようとしているのか。自国の能力への依拠か、それとも国際的なパートナーとの協力を模索するのか。本パネルでは、防衛産業基盤の強化に向けて「戦略的自律」と「国際的統合」という困難なトレードオフへいかに向き合うべきかを議論する。

モデレーター



小木 洋人

国際安全保障秩序グループ 主任研究員

パネリスト



射場 隆昌 様

防衛装備庁装備政策部装備政策課長

パネリスト



Dr. Wooyeal Paik

Professor, Department of Political Science and Diplomacy, Yonsei University

パネリスト



Mr. Tom Corben

Research Fellow, Foreign Policy and Defence, United States Studies Centre

パネリスト



Ms. Lotje Boswinkel

PhD Researcher, Centre for Security, Diplomacy and Strategy (CSDS)

動画はこちら



本セッションでは、インド太平洋および欧州における防衛力強化と防衛産業協力の方向性について、多様な観点から議論が行われました。モデレーターはパネリストとして射場隆昌 防衛装備庁装備政策課長、ウヨル・ペク氏、トム・コーベン氏、ロジェ・ボスウィンケル氏が登壇し、IOG 主任研究員の小木洋人がモデレーターを務めました。

冒頭、小木は、ウクライナ戦争や中東情勢に見られる消耗戦型の紛争が常態化する中、各国の防衛産業と装備調達との在り方が根本的に問われていると述べました。特に「戦略的自律」と「同盟国・パートナー国との統合」をどのように組み合わせるかが重要になっていると指摘しました。

射場氏は、日本の防衛装備・産業政策の最優先課題として、「自衛隊の運用構想に沿った機動的な装備開発と、継続的な生産能力の確保」を挙げました。ウクライナの事例が示すように、弾薬や無人機を長期間供給し続ける体制が不可欠であると強調しました。また、日本企業がこれまで高付加価値・少量生産を中心に発展してきた点を課題として示し、スタートアップとの連携強化やデジタル化への投資、産業構造改革が必要であると説明しました。

続いてペク氏は、韓国の防衛産業が地上装備や海洋装備では高い競争力を持つ一方、ISR（情報収集・偵察監視・偵察）や宇宙領域では大きな弱点が残っていると指摘しました。兵力や予算が陸軍中心に偏ってきたことが技術投資の歪みを生み、空・宇宙領域の自律性を確保できていないと説明しました。また、韓国が近年、防衛輸出大国となった背景には欧州や中東での需要増があるとし、今後

は航空機や潜水艦といった高付加価値領域への進出が成長の鍵になると述べました。

コーベン氏は、オーストラリアの防衛戦略が「自国の自律性を、同盟国との統合を通じて確保する」方向へ転換したと説明しました。オーストラリア単独では必要な技術基盤を維持できないため、AUKUS を含む国際協力が不可欠であると述べました。特に無人システム分野では、米国・日本・韓国との協力が大きく拡大する余地があると指摘しました。また、スタートアップ支援や産業セキュリティの強化、民間資本の導入など、持続的な産業基盤をつくるための課題を提示しました。

最後にボスウィンケル氏は、欧州においてはウクライナ戦争を受け、量と質の双方で防衛力強化が急務であると述べました。長射程打撃能力や無人システムの不足が明らかになり、欧州諸国がウクライナとの共同生産や新規企業育成を進めていると紹介しました。また、欧州とインド太平洋の同盟国が共通の脅威認識を持つことから、ミサイル、防空、無人機、宇宙領域などで規格統一や共同開発を推進する「クロスシアター・エコシステム」の可能性を提示しました。

総じて、本セッションでは、どの国も単独では防衛需要を満たすことが難しくなる中、「戦略的自律」と「国際統合」を柔軟に組み合わせることの重要性が共有されました。量産性と先進性の両立、産業構造改革、スタートアップとの協働、そして地域を越えた協力の拡大が、今後の防衛産業の鍵となることが強調されました。



# Geoeconomics Summit 2025

○ パネルセッション 3A

## 「アジアにおける中国のステートクラフト」

このパネルでは、アジア諸国が国際情勢の変化の中で、特に米国トランプ第二次政権誕生のさなか、中国との関係をどのように再構築しているかを探る。米中間の戦略的競争が激化し、地域の地政学が大きく変わる中、登壇者たちはアジア各国がこれらの変化にいかに対応し、中国の外交戦略にどう対処しているのか、そして競争が一層激しくなる地経学的環境の中で、地域協力の可能性をどのように評価しているのかについて議論する。

モデレーター



土居 健市

中国グループ主任研究員

本セッションでは、中国による経済的威圧や、米中の戦略的な競争の激化が進む中、アジア各国にどのような影響を与えているのか、そしてどのように対応していくべきかが議論されました。パネリストとして、アーロン・ジェド・ラベナ氏、イ・ジェウオン氏、IOG 主任客員研究員の町田穂高が登壇し、IOG 主任研究員の土居健市がモデレーターを務めました。

まずラベナ氏は、2012年のスカボロー礁をめぐる対立後に、中国がフィリピン産バナナの輸入や中国人観光客の渡航を制限した事例を紹介しました。これらは広く経済的圧力として認識され、フィリピン政府は貿易の多角化や投資審査制度の強化を進める契機になりました。一方で中国製EVやスマートフォン、アプリなどは広く浸透しており、中国が「機会」でありつつ「リスク」でもあるという複雑な認識が存在すると述べました。

イ氏は、2016～2017年のTHAAD配備をめぐる中国の対韓制裁を振り返りました。韓国の文化産業、バッテリー産業、観光業などが打撃を受けたものの、最終的

に韓国の安全保障方針が揺らぐことはなかったと説明しました。また、現在では半導体や重要鉱物への輸出規制など、より構造的な地経学リスクが深刻化していると指摘しました。最近の中国による韓国造船企業の米国子会社への制裁は、新たな段階の圧力であり、国際協調の必要性が高まっていると述べました。

町田は、日本がこれまで繰り返し中国の経済的威圧の対象となってきたと述べ、2010年のレアアース禁輸、2012年の反日暴動、2023年の日本産水産物禁輸を挙げました。短期的な被害は大きかったものの、日本企業は供給源の多角化や技術革新によって打撃を克服し、中国側も長期的には損失を受けたと指摘しました。また、日本の水産物への支援を示した米国・豪州の取り組みは、国際連帯の重要性を示すものだと述べました。

米中競争がさらに激化する第二次トランプ政権に関しては、フィリピンが南シナ海問題によって米国との連携を強めざるを得ない状況や、韓国企業への規制強化、日本に対する中国の慎重な姿勢などが共有されました。

## パネリスト


**Dr. Aaron Jed Rabena**

Assistant Professor, University of the Philippines Asian Center

## パネリスト


**Dr. Jaewon Lee**

Senior Specialist, Center for Economic Security and Foreign Affairs (CESFA), Ministry of Foreign Affairs, Republic of Korea

## パネリスト


**町田 穂高**

中国グループ 主任客員研究員

最後に、どのようにアジア各国が連携し、中国の経済的威圧に対抗できるかについて議論されました。各国の事情は異なるものの、供給網の分散化、情報共有、そして代替市場の開拓など、多面的に協力可能性があると認識が示されました。

総じて本セッションでは、中国の経済的影響力が拡大する中で、アジア諸国がどのようにレジリエンスを高め、安定した地経学環境をつくり出すかが鍵になることが示されました。



# Geoeconomics Summit 2025

○ パネルセッション 3B

## 「生成 AI の地経学： デジタル主権をめぐるミドルパワー戦略」 (クローズド・セッション)

生成 AI の進展は、デジタル領域における国際競争の構図を大きく塗り替えつつある。主要な技術や資源が一部の国・企業に集中するなか、ミドルパワー諸国は、自国の主権的な裁量をいかに確保しつつ、技術革新の波に対応すべきかを模索している。本パネルでは、AI 技術をめぐる国際競争や国際連携といった取り組みを手がかりに、生成 AI をめぐる地経学の構図と、ミドルパワーが取りうる戦略について議論する。

モデレーター



梅田 耕太  
新興技術グループ 研究員

パネリスト



飯田 陽一 様  
総務省参与

パネリスト



Dr. Seoin Baek  
Assistant Professor, Hanyang University

動画はこちら



パネリスト



Dr. Jonata Anicetti  
Post-Doctoral Fellow, Centre for Security,  
Diplomacy and Strategy (CSDS)

パネリスト



齊藤 孝祐  
新興技術グループ 主任客員研究員

パネルセッション 3B では、米中が主導する生成 AI 分野において、ミドルパワー各国がいかにデジタル主権と競争力を確保しうるかについて議論が行われました。モデレーターは IOG 研究員の梅田耕太が務め、総務省参与の飯田陽一氏、韓国・ハンヤン大学のソイン・ペク准教授、CSDS のヨナタ・アニチェッティ研究員、IOG 新興技術グループの主任客員研究員の齊藤孝祐が登場しました。

まず、急速に進化する生成 AI が国家間競争の構造をどのように変えつつあるかという問題意識について、米中が基盤モデル開発を主導する一方、日本や韓国、欧州といったミドルパワーは、AI 能力を手放すことができないにもかかわらず、十分な資源を持たないというジレンマへが議論されました。

飯田氏は、生成 AI の登場が民主主義国間の協調を促したと指摘しました。2023 年の G7 議長国として AI ガバナンスを議論した際、EU の AI 法と日米のソフトロー的アプローチの違いが対立の火種となったものの、生成 AI がもたらす偽情報や透明性の欠如などのリスクが共有され、結果として「広島 AI プロセス」が創設されたと説明しました。同プロセスは現在 57 カ国と EU、そして主要 AI 企業を巻き込み、OECD と連携した取り組みが進んでいると述べました。

韓国のソイン氏は、同国が「同盟強化」と「技術主権」の両立を目指す二重戦略を取っていると説明しました。韓国はオープンソース重視で国際協力を積極的である一方、構造的依存を避けるために基盤技術の内製化も推進していると述べ、また、産業変革を支える「フィジカル AI」、AI 格差に対応する「ユニバーサルベーシック社会」

といった包括的政策の重要性も強調しました。

アニチェッティ氏は、AI 競争は「まだ始まったばかり」であり、勝敗を分けるのは技術開発そのものではなく「社会への浸透力」であると述べました。電力や蒸気機関といった過去の汎用技術と同様、AI の本格的な普及には数十年を要すると指摘しました。EU が規制主導から、スーパーコンピュータやデータ基盤への投資など産業振興政策へと軸足を移している背景には、こうした危機感があるとの見解を示しました。

齊藤氏は、AI が他の先端技術と異なる点として、①民間主導で政府が統制しにくいこと、②言語データに基づくため価値観やイデオロギーを内包しうることを挙げました。他国開発の AI をそのまま利用すれば、無意識のうち外国の価値観が社会に流入する可能性があり、主権や社会安定に直結する課題であると述べ、透明性の高い AI の必要性を示しました。

また、AI による偽情報対策、計算資源の確保、日本のデジタル赤字などの課題についても議論されました。パネリストは、規制と技術の両面で安全性評価能力を高め、同志国が連携することで巨大プラットフォームへの交渉力を確保できるとの認識で一致しました。

本セッションでは、生成 AI が地経学的競争を激化させる一方で、民主主義諸国の協調を促す側面もあることが明らかとなり、ミドルパワーは資源的制約を抱えながらも、協働的ガバナンス、共有インフラ、戦略的投資を通じて、AI の倫理的な利用枠組み形成を主導する可能性を持つとして、それこそがルールに基づく国際秩序への AI の貢献であるとの結論が示されました。





## ご挨拶



公益財団法人国際文化会館は、設立 70 周年を迎える 2022 年に「地経学研究所」を設立しました。地政学と経済が融合した「地経学」の領域で、日本はもとよりアジア・太平洋地域を代表する知の交流の拠点となり、グローバルな発信力を高めることを目指します。

国際文化会館はこれからも、「多様な世界との知的対話、政策研究、文化交流を促進し、自由で、開かれた、持続可能な未来をつくることに貢献する」ことをミッションに活動してまいります。

公益財団法人国際文化会館 理事長  
近藤正晃ジェームス

## 問い合わせ先

公益財団法人国際文化会館  
地経学研究所事務局 / [iog-secretariat@ihj.global](mailto:iog-secretariat@ihj.global)  
法人パートナーシップ部門 / [cpd@ihj.global](mailto:cpd@ihj.global)